

平成 15 年 12 月 18 日

沢 田 秀 男

e-Japan 戦略の加速化プログラムに関する意見

本日は、所用により欠席させていただきますので、書面にて意見を提出させていただきます。

e-Japan 戦略の加速化プログラムに、下記の内容を盛り込んでいただくことをご検討ください。

記

1 電子自治体の推進

(1) 高度人材の育成

電子自治体を実現するためには、自治体の経営改革のノウハウと、情報通信技術の両方に明るい人材が不可欠。こうした人材の育成方を検討する必要があると思います。

(2) 失敗事例の検証と情報共有

電子化の失敗事例を検証し、その教訓を知恵として共有することにより、成功率を高めることができるのではないのでしょうか。そのための具体的方策について検討する必要があると思います。

(3) 相談体制の充実

技術面の相談に加えて、組織や業務の具体的改革の手法等を含む全般について、自治体の相談体制の充実を図る必要があると思います。

(4) 共同方式による電子化の推進と全国的な公共ネットワークの整備

電子行政手続、内部管理業務のみならず、防災、教育、医療等幅広い分野で、自治体によるソフトの共同構築・運用をさらに促進することが必要であると思います。

また、その基盤として、国と都道府県、市町村をつなぐ全国的なブロードバンドネットワークを整備する必要があると思います。

2 セキュリティ政策の強化

(1)自治体のセキュリティ対策の検証

自治体のセキュリティポリシー策定の加速化と、実際の対策状況の検証が必要であると思います。

(2)地域のITを支える人材の育成

まちの電器店、CATV会社の社員、ITボランティアなど、地域のITを支える人材のセキュリティ能力を高めることが必要だと思います。